

ま え が き

本書はアジア経済研究所において2009・2010年度の2年間にわたり実施された「ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開」研究会の最終成果である。1年目の成果は、「ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開——共同研究会中間報告——」（山田紀彦編 2010年3月）としてまとめられている。本研究会を企画した理由はいたって単純である。変化の激しい現在のラオスを正しく理解するにはどうすればよいのか。この問いに答えようと考えたためである。

現在、ラオスは「2020年の最貧国脱却」という目標に向かって邁進している。2006年から2010年までの平均GDP成長率は7.9%となり、1人あたりGDPは1000ドルを超えた。2006年3月に開催されたラオス人民革命党第8回党大会では、「自然経済から商品経済への移行」というこれまでの経済開発に一区切りつけ、工業化と近代化を達成する新たな段階に入ったとの認識を示した。

一方、政治面では、ラオス人民革命党の単一支配体制が続いているものの、経済開発の進展にともなって国民の政治参加の拡大が徐々に進められている。また、これまで潜在的脅威とみなされてきた在外ラオス人の帰国を奨励し、国内非営利団体の設立を認めるなど、「規制緩和」にも着手した。かつて、「社会主義的な新しい人間」の形成がめざされた教育は、国家建設や経済発展に資する「善良な公民」の育成へと変化し、新たな国民形成が行われている。

現在、ラオスは大きく変わりつつある。これは、研究者や援助関係者など長年ラオスに関与する人々にとっての共通認識といえよう。そして、近年の目覚ましい変化は単純だが本質的な問いをわれわれに突きつける。ラオスは

どこに向かっているのだろうか。

これまでの先行研究の多くは、現在のラオスを、1986年の第4回党大会で提唱された「チンタナカーン・マイ」（新思考）の成果、もしくは結果と捉えてきた。「チンタナカーン・マイ」とは、狭義には市場経済化策として、また広義には政治や社会も含めた幅広い改革政策として理解されてきた。したがって、「チンタナカーン・マイ」が提唱された1986年を境に、それまでを社会主義の時代、そして、それ以降を市場経済化の時代、もしくは改革の時代と捉えてきたのである。つまり「現在」を捉える際には必ず1986年の「チンタナカーン・マイ」を起点としてきたといえる。当初、われわれの研究会も、この認識にもとづき現在のラオスを理解しようとしていた。それは、「ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開」という研究会の名称に明確に表れている。

しかし、研究を進めるうちに、われわれはこの前提を疑うようになった。実はこれまで、「チンタナカーン・マイ」を正面から取り上げた研究はなく、ラオス人民革命党がどのような目的でそれを提唱し、どのような意味づけを行ったのかなど、根本的だが本質的な事柄はほとんど明らかにされていない。にもかかわらず、「チンタナカーン・マイ」は現在のラオスを語るうえでの鍵とされてきたのである。そこでわれわれは、「チンタナカーン・マイ」という概念を、建国以降の歴史過程に位置づけ相対化することで、再検討しようと考えた。この作業は本書の総論的役割をなす第1章で行われている。

第1章（山田論文）は、「チンタナカーン・マイ」の再検討を行ったうえで、現在のラオスを、1986年の「チンタナカーン・マイ」の成果や結果ではなく、建国時から続く社会主義国家建設過程と国民国家建設過程の2つが重なり合う過程に位置づけ捉えるべきだと主張する。ラオスは当初、社会主義経済体制により、約30年におよんだ独立闘争や内戦からの復興をめざした。しかし、1979年には「新経済管理メカニズム」に着手し、市場経済原理の一部導入に踏み切る。この時点で、社会主義国家建設は実現可能な目標から「理想」となり、戦後復興が現実的な目標にとって代わったのである。そして、党文書

を繙いていくと、1986年に提唱された「チンタナカーン・マイ」は、時代を二分するような具体的な改革政策などではなく、「新経済管理メカニズム」を推進し戦後復興を後押しするための一過性のスローガンだったことがわかる。それは、1990年代に入り「チンタナカーン・マイ」という文言が党文書から消え、「2020年の最貧国脱却」という新たな国家目標が掲げられ、本格的な国民国家建設に着手することからも裏付けられる。つまり、建国からこれまでのラオスは、社会主義国家建設という理想に向う長期の過程にある一方で、「戦後復興」や「2020年の最貧国脱却」というより中期的で現実的な目標を掲げ、国民国家建設を進めてきたのである。当然、「理想」と「現実」の間にはギャップが生じる。現実の変化に引っ張られながら、党はどうか理想と現実のバランスを維持するために試行錯誤している。それが今日のラオスの姿である。

したがって、研究会の名称と最終成果の内容が結果的に齟齬を来したことは否めない。ただ、その齟齬自体が2年間の研究会のひとつの成果といえよう。そこで本書は、これまでの先行研究とは異なるアプローチにより、現在のラオスに迫ろうと考える。それは、変化の激しい現在のラオスを、政治、経済、社会それぞれの側面から同時代的に捉え、多角的に描き出すだけでなく、現在の変化を少なくとも建国以降の国民国家建設過程に相対化し捉え直すことで、その意味まで明らかにしようという試みである。これは、現在のラオスを理解するだけでなく、今後のラオスを展望するうえでも有意義な作業といえよう。これが本書全体を貫く問題意識である。

第2章以下では、ラオスが各分野でどのように理想と現実を追求し、試行錯誤してきたか、その過程が論じられる。本書で取り上げたのは、人民革命党支配の確立過程（第2章）、党政関係（第3章）、道徳教育を通じた国民形成過程（第4章）、国家財政における国有企業の役割（第5章）、対ラオス援助と債務問題（第6章）、教育開発（第7章）、農村の変容と資源利用競争問題（第8章）である。以上の分野を取り上げたのには2つの理由がある。ひとつは、いずれの分野もラオスが国家建設を進めるうえで重要な分野である

こと、もうひとつは、理想と現実の間で試行錯誤する過程が明確に観察できるためである。もちろん、農業や鉱物資源開発、またベトナムや中国との関係など、重要分野は本書で取り上げたものに限られない。ただ、種々の制約からテーマを絞らざるをえなかった。以下、各章の内容を紹介しよう。

第2章（山田論文）は、地方管理体制の構築過程を事例に、建国からこれまでラオス人民革命党がどのように支配体制を確立してきたか、その変遷を跡づけるとともに、党支配体制を規定してきた要因を探っている。ラオスは歴史的にも地方の自律性が高く、また、内戦時代に地方少数民族に依存した党は、権力掌握後に分権的支配体制をとらざるをえなかった。党が中央管理体制の構築に本格的に着手するのは、中央の統一的管理下での経済開発が課題となった1977年からである。以降、党中央は徐々に中央執行委員を県の党書記に派遣し、1980年代中頃までには県に対する管理体制を整えた。一方、1990年代に入り、貧困削減を達成するため基層の経済開発が課題となると、地方管理の重点も県から基層にシフトし、今度は基層レベルの管理体制を強化した。現在は、郡と村の間にクムバーンという単位を設置し、そこに党組織を設けることで末端の管理を行っている。つまり、党の地方管理体制は、経済開発に沿うように長い年月をかけ、順々に構築されてきたのである。したがって、今後も党中央管理という理想を追求しながら、経済・社会状況の変化に応じた党管理体制が構築されることになる。

第3章（山田論文）は、各行政級と国家機関に設置された党組織が、経済・社会開発計画作成過程にいかに関与するのかを考察し、党政関係の解明を試みている。党が理想とする経済・社会開発計画作成過程は1970年代から現在まで変わっていない。それは、部門省庁による統一的指導を確保するとともに地域の主体性を発揮させようという一見矛盾する過程であり、かつ要所で党組織が関与する過程である。そのような過程が整備され、機能しはじめたのは1990年代後半になってからである。言い換えれば、約20年かけて党は理想を現実化したことになる。経済・社会開発計画作成過程は、政府からの通達が下級に下りていく過程と、下級から計画が作成され上級に上げられ

る過程の2つに分けられる。前者では党の関与は少ないが、後者では、党組織の関与が多くみうけられる。また、党組織の関与は計画作成段階の重要度によっても異なっている。下級やセクター内では、党組織と国家行政組織の機能が重複し曖昧である一方で、公共投資プロジェクトの優先順位を決めるもっとも重要な段階と、計画がひとつ上の行政級に送られる際には必ず当該級の党最高意思決定機関が関与し、党と国家の機能が実質的に区別されていた。つまり、すべての経済・社会開発計画作成過程で党組織が関与するのではなく、党はもっとも重要な段階で国家への指導を確立することで国家に対する優位を保っているのである。

第4章（矢野論文）は、国家主導による上からの国民形成の手段である道徳教育の変化を考察し、党にとって理想とされる国民像がどのように変容を遂げてきたのか、そのプロセスを明らかにしている。真の意味での社会主義国家建設を目指した時代から国民国家建設へと移行したのにもなって、国民形成の目標も「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へと変化を遂げてきた。そして、このような党が求める国民像の変化は道徳教科書の内容に色濃く反映されてきたのである。近年は、急速な経済発展による社会変化への脅威から、社会主義教育への若干の揺り戻しがみられる。党の意向が明確に表れる道徳教育の変化からは、上からの国民形成を通じて理想と現実のギャップをどうにか埋めようとする党の苦悩が読みとれる。

第5章（ケオラ論文）は、持続的かつ健全な財政システムの構築は国家建設の中心的役割を果たすとの視点から、建国以降、ラオスがこの課題にどのように対応してきたか、その変遷過程を跡づけている。具体的には、建国からこれまで、国家財政の中心的役割を果たしてきた国有企業のあり方がどのように変化してきたか、また、国有企業はどのように国家財政に貢献してきたのかを考察している。1980年代後半に市場経済化が本格化すると、国有企業は民営化によってその数を急激に減少させた。しかし、1990年代後半になると、政府は民営化ではなく国有企業を戦略的に活用する方針に転換し、再び国有企業が主導する経済開発をめざしはじめたのである。そして国有企業

は今でも国家財政に大きく貢献している。ラオスの財政や国家建設にとって国有企業はいまだに重要な意味をもっているのである。

第6章（鈴木論文）は、国家建設を進めるには今後も西側諸国や国際機関からの借入が必要不可欠との視点から、国際機関による対ラオス援助の方針とラオスの債務持続可能性について分析している。対ラオス援助は1980年代後半の旧ソ連や東欧の民主化を契機に国際機関や西側諸国にシフトした。そして、公的債務の借入は、国家建設を進めるため、道路建設や水力発電所建設、また、鉱物資源開発のために戦略的に行われてきた。現在は、エネルギー・鉱物資源開発を中心に、実施中の援助プロジェクトが大きな収入を生み出すようになり、ラオスは十分な債務維持能力を備えるようになった。しかし、ラオスは世界銀行から「赤信号国」と評価され、国際機関や支援国から新規融資を受けることが難しくなっている。つまり、国際機関による対ラオス援助政策はラオスの債務維持能力を適切に評価していないことになる。国家建設に援助が必要不可欠なラオスにとってこれは大きな問題といえる。また、エネルギー・鉱物資源への依存は、債務維持能力の改善に寄与した一方で、いびつな産業構造を生み出した。債務維持能力を維持するためには、今後もエネルギー・鉱物資源開発に依存せざるをえない。経済開発戦略においてもラオスはジレンマに直面しているのである。

第7章（パンパキット論文）は、ラオスの教育開発が立ち遅れた要因を、教育需要と供給政策の双方から究明する試みである。まず、建国からこれまでの労働市場の変遷を考察したうえで、教育の収益率から需要側の変化を明らかにしている。建国以降の労働市場は国有企業に支配されてきたが、1990年代中頃から市場経済がようやく浸透しはじめ、労働市場にも変化が現れた。そして、2000年代半ばまでは緩やかな変化が続いた。しかし、ここ数年は、都市における下層労働者の形成や地方における失業率の上昇、また臨時雇い労働者の増加により、労働市場は急速に変化しはじめている。このような労働市場の変化に即して教育の収益率も変化してきた。教育の収益率は市場経済が浸透する1990年代が最も高く、現在はそれと比べて低くなっているが、

それでも教育の需要は依然として高い。とくに、首都では高等教育の収益率、また地方では職業訓練などの専門教育の収益率が高くなっている。しかし、教育の供給側である政府の政策は実態に即しておらず、需要と供給にミスマッチが生じている。国家の「理想」と現実が齟齬を来しているのである。

第8章（富田論文）は、ラオス北部の一地域を対象に、1950年代から現在までの土地利用の変化や、その変化に影響を与えた要因を整理し、当該地域において現在発生している資源利用競合問題の背景には国家の介入や経済体制の変化があったことを明らかにしている。第2章から第7章が上からの国家建設を描いたとすれば、本章は末端の農山村が国家建設に巻き込まれていく姿を描いている。近年のラオスの農山村では焼畑から商品作物栽培に転換することで金銭的に豊かになる人々が現れつつある。その一方で、資源利用における住民間の競合という問題も発生するようになった。これは、商品作物への転換が住民の土地利用に変化をもたらし、資源利用のあり方や、それを支える地域制度に変容を迫っていることに起因する。ただ筆者は、この問題の背景には、歴史的な土地利用の変化も関係していると主張する。とくに、党や政府の政策により土地利用が徐々に制限されたこと、また、土着のフードセキュリティー機能が消滅したことが影響しているという。現在、国家が土地管理を強化するなかで、農民が生活を安定させるには、もはや市場経済に参加する以外選択肢がなくなりつつある。山村の人々は難しい選択を迫られている。

本書は、これまでの先行研究とは異なり、1986年という年や「チンタナカーン・マイ」という概念にとらわれることなく、社会主義国家建設と国民国家建設が重なり合う過程として現在のラオスを理解しようという試みである。言い換えれば1986年の「チンタナカーン・マイ」（新思考）を再検討したうえで、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いているのである。その試みが果たして正しいかどうかは、読者の皆様の判断を仰ぐしかない。忌憚のないご意見、あるいはご批判をいただければ幸いである。ラオス研究は日本に限らず、世界的にも決し

て盛んに行われていない未開拓分野といっても過言ではない。本書がラオスへの理解に少しでも貢献し、今後のラオス研究に資することを願っている。

最後に、本書を取りまとめるうえで、ご協力いただいた多くの方に心からお礼を申し上げたい。すべての章は、内容の一部を現地調査に依拠している。現地調査の際には、ラオス政府機関や村の人々、現地の日本人関係者に多大なるご協力をいただいた。心からお礼を申し上げたい。また、研究会運営や出版においては、研究所管理部門や編集スタッフにご尽力いただいた。改めて感謝の意を表したい。

2011年9月

編者 山田紀彦